

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 27 日現在

機関番号：42699

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06695

研究課題名(和文)介護福祉施設におけるコーディネーターとしての看護師の役割構築へむけて

研究課題名(英文)Developing the role of nurses as a coordinator in nursing welfare facilities.

研究代表者

小山 晶子(OYAMA, Akiko)

貞静学園短期大学・専攻科介護福祉専攻・講師

研究者番号：90756909

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：英国の看護業務は日本同様に法律上細かい規定がなく、介護福祉系施設でも少人数である。そのため、看護師が生活支援業務のグレーゾーンを含めた広範囲の業務をこなすことは不可能であると看護師のみならず他職種からも認識され、看護師は看護師独自の業務を優先し仕事を遂行している。さらに看護師は生活支援から医療的支援といった幅広い視点から対象理解ができるため、英国の介護福祉系施設では、コーディネーターとしての役割を期待され、実際に担っている。その基礎が英国のIPEにおける各専門職の役割理解にあると言え、今般の日本の医療福祉系専門職の養成課程および卒後・継続教育に不足している部分であり、課題とするべき点である。

研究成果の概要(英文)：Nursing duties in the UK have not been legally defined in detail and a number of the nurses in care homes is limited, the same as in Japan. Therefore, not only nurses but also people in other professions recognise that it is impossible for nurses to take care of a wide range of tasks including a gray zone, daily living support tasks. Nurses carry out their work prioritising tasks which can be handled only by them. In addition, nurses can understand patients from various different aspects, such as daily living care and medical support, so they are expected to serve as a co-ordinator in the care homes, which they do. Understanding each professional position is fundamental to perform the co-ordinators' tasks, but it has not been fully covered in today's training programmes for healthcare specialists as well as in the post-graduation further education in Japan and this is something that should be improved.

研究分野：看護管理

キーワード：介護福祉系施設における看護師の役割 IPE IPW 看護師の役割 コーディネーター 専門職連携 看護管理

1. 研究開始当初の背景

近年、日本でも看護師の役割拡大が進んでいる現在、将来の看護師の役割構築に向けて、看護師の役割はどのようにあるべきなのかを考えると、戦後、欧米をモデルとして研究・実践され、発展してきた歴史的経緯がある。また、近年においても、専門看護師育成や在り方等でもその先進国である欧米諸国を参照に発展している。それにより病院および一般的な看護師の役割は、他国をモデルに日本に適応された形で発展し成果が出ていることが多いが、介護福祉系施設における看護師の役割はというと、施設内での看護業務や役割を対象とした研究は少ないため、現場の看護師の業務内容は個々の施設や経営母体に拠るところが大きく、業務としてばらつきがある傾向にある。

介護福祉系施設における看護師の役割においては、一般的な看護業務から福祉施設の役割が準じているものの、病院等の医療系施設内での看護師の人員配置と大きく異なり少人数となる。また、看護職は医療系施設内では大多数の人員であるため、看護師の役割は大きく、多岐にわたっている。しかし、介護福祉系施設内では看護師の人員配置は少数となり、大多数を占めるのは介護福祉士等の介護職で、看護師は少数の専門職となるため、医療系施設での広く多岐にわたった看護師の役割を担うことは少人数である限り困難な状況となる。そのため、介護福祉系施設には介護福祉系施設に特化した看護師の役割を構築する必要があると考える。

また、介護福祉系施設には医師、社会福祉士、ケアマネジャー、栄養士、理学療法士等の他職種が混在し、医療系施設内では直接関わることがほとんどない専門職とも密に連携しながら入居者・利用者のケアを実践しなければならない。このことから、介護福祉系施設内における看護師の役割は医療系施設における看護師の役割とは異なっているため、介護福祉系施設の看護師の役割として独自のモデルが必要だろう。

介護福祉系施設では、専門職連携がひとりの利用者のケアを完遂させるためには必要不可欠であることから、臨床はもとより、養成課程でのカリキュラムにも組み込むことが望ましいが、日本の看護教育の専門職連携教育はテキストに数ページ程度で、他職種との交流がないまま講義で触れるだけにとどまっていることが多い。

この専門職連携等については、英国 Centre for the Advancement of Interprofessional education (以降 CAIPE) が先進国として専門職連携 (IPW : Interprofessional work) と専門職連携教育 IPE (Interprofessional Education) を実践している。CAIPE は IPE を「Interprofessional Education occurs when two or more professions learn with, from and about each other to improve collaboration and the quality of care」¹ (C

AIPE 2002) と定義しており、IPE を経た IPW 実践者である介護職・マネジャー職および看護職から IPE への意識と重要性を調査することは、介護福祉系施設内での看護師の役割の構築の一助となると考えられた。また、日本看護協会が目指す介護施設における看護の役割の「介護施設における看護」² (日本看護協会 2013) の中で「施設全体のマネジメントを意識して役割を果たす」ことを挙げていることから、施設内での多職種のコーディネーターとしての役割を明確化し、実践していくことが望まれている。

2. 研究の目的

- (1) 英国の IPW 実践者である介護職・マネジャー職・看護師から、英国における IPW と IPE についての必要性と看護師の役割とは何かを調査し明らかにする。
- (2) 日本の介護福祉系施設内での看護師のコーディネーターとしての役割の必要性の明示。
- (3) 以上(1)と(2)より、我が国の介護福祉系施設における看護師が介護福祉系施設におけるコーディネーターとしての役割構築に必要な課題を提示する。

3. 研究の方法

(1) 英国調査

調査期間：2016年8月～12月末。また、郵送による回収期限を2017年3月末とした。

調査協力者：英国ロンドンおよびその郊外都市の医療・介護福祉系施設(5施設と看護師16名は6医療機関)に従事している看護師28名・介護福祉士51名・マネジャー職5名、合計84名。
調査方法：留め置き法と郵送法による質問紙調査(自由記述含む)を実施した。

倫理的配慮

貞静学園短期大学の倫理審査の承認を受け調査を実施した。また、調査対象者には研究目的、方法、協力は任意および無記名であること、回答内容の秘密を厳守すること、倫理的配慮などについて現地での説明会および各々に渡す英文依頼書とともに、研究者または英国在住の調査実施協力者が説明し、同意を得られたものを対象とした。

(2) 仏国調査

研究計画当初、仏国においても英国と同様の調査が必要としたが、平成27年11月13日にパリ同時多発テロが発生し、直後より渡航自粛およびフランス国内で非常事態宣言がなされ、調査の協力を得る状況ではなくなった。事前訪問には国内情勢と半年程度前からのアポイントメントが必要であり、テロ発生から2ヶ月後の平成28年1月に

状況を確認したが、渡航自粛は解除されたものの、平成 28 年 11 月までに複数回テロが続き国内が不安定な状況であったため、当研究において英国調査のみでも目的を充足できると判断し、仏国調査の実施をしないこととした。

4. 研究成果

【英国調査の結果】

英国では、保持資格の養成を英国で受け、かつ介護福祉系施設および医療機関に従事している看護師・介護職・マネジャー職を対象とし、質問紙調査を行った。配布 105、回収数 84、回収率 80%、有効回答率 100%であった。養成課程で IPE を受けていない対象者もいたが、卒後教育の中で IPE を受講しているため有効回答とした。介護福祉系施設に従事している・していないに関わらず、英国の看護師、介護福祉士、マネジャー職にとって、円滑な IPW 実践のための IPE は大変重要であるとの回答が 100%、IPW 実践のためには各教育課程で行った IPE が自身の基礎資格と専門職としての実践に大変役立っているとの回答が 95%以上得られた。また、IPW には IPE が必要であるという回答も 100%であった。

次に、看護師の介護福祉系施設における役割とそれに対する意識を明確にするため、質問項目に「介護福祉施設での看護師の一般的な業務について(平常時)」として、ひとつの業務をどの職種が主に実施しているかを記入(職種重複回答可能のチェック方式✓)してもらった。日本の利用者ケアと照らし合わせた項目とした。

入居者対応(入居時面談・入居可否判断・既往歴等の聞き取り・ADL の把握・ケア計画の立案・家族との調整)

健康管理(血圧測定・脈拍測定・体温測定・体重測定・身長測定・全身状態の観察・その他)

医療処置等(創処置・痰の吸引・採血・医師の回診補助・医師の指示受け・内服準備・内服介助・急変時対応・受診の付き添い・その他医療処置・医薬品および医療物品の管理・その他)

清潔行為(清潔の ADL 評価・入浴時直接介助・入浴時間接介助・清拭・洗面・マウスケア・整髪・爪切り・その他)

活動(ADL の評価・体位変換・移乗・移動・更衣介助・その他)

食事(食事の ADL 評価・食事形態の判断・食前の準備・配膳・食事介助・食事量のチェック・下膳・その他)

排泄(排泄の ADL 評価・排泄介助・排泄のチェック・カテーテルの管理・人工肛門の処置・人工膀胱の処置・その他)

日常生活支援(環境整備・洗濯・レクリエーション・散歩・イベントの主催・買い物・外出の付き添い・入居者間のトラブル対応・家族とのトラブル対応・その

他)

その他(看取り・行政手続き・家族への連絡・その他のトラブル対応)

以上の項目とカッコ内の詳細業務を業務表に記載し、それをどの業種が主に実施しているか、看護師・介護職・社会福祉士・マネジャー・Health Care Assistant(助手)・その他(自由記述)、と業種を分類し、細かくひとつずつチェックをしてもらった。

その結果、看護職は および の医行為に関連のある項目で看護師自身と他職種からも業務を実施していると判断されており、それが介護福祉系施設での看護師の役割であると考えられていた。また、

の生活支援関連のケアにおいては、人工肛門及び人工膀胱の処置以外は介護職が担っており、職種重複回答も可能な調査票にしていたにもかかわらず看護職へのチェックはほぼ無かった。そのまとめとして、「介護福祉施設(老人ホーム含む)での看護師の業務について：医療的に処置や看護師のケアが必要のない場合、入所者の身の回りのケア(清潔・排泄・活動・食事等)は、看護師は実施しない」との項目で、はい(Yes)の回答で全職種がほぼ一致していた。

そして、「介護老人福祉施設における看護師のコーディネーターとしての役割について：ケアを実施する上で、看護師がケア全体のコーディネーターとしての役割を実施することは重要であると思いませんか」との設問において、「大変重要である」との回答が 100%であった。

他職種である介護職・マネジャー職が介護福祉系施設での看護師に期待する役割として、看護師独自の業務である「医行為」に関わる役割と、それを元に「利用者の医療的側面と生活支援の側面の総合的理解ができる存在」(自由記述より)として看護師は認知され、施設内の多職種連携をマネジメントすることができるため、「コーディネート」という役割を期待し、実際に実践していることが分かった。

【考察】

質問紙調査の結果より、英国の看護師、介護福祉士、マネジャー職にとって、円滑な IPW 実践のための IPE は大変重要であるとの回答が 100%、IPW 実践のためには各教育課程で行った IPE が自身の基礎資格と専門職としての実践に大変役立っているとの回答が 95%以上得られたこと、また、IPW には IPE が必要であるという回答も 100%であることから、各専門職の教育課程における IPE が重要かつ有効であるという意識が、現場でケアを実践している各専門職に持たれていることが分かった。

IPE に関しては、自身の教育課程が「分らない」と回答した世代はすべて 50-60

代の資格取得が9年以上の回答者で、これはこの世代の教育カリキュラムではIPEが実施されていなかった時代であると推測される。しかし、卒後の実践中における継続教育の中で履修されているため「分からない」という回答であっても、円滑なIPW実践のためのIPEは大変重要であるという回答が100%であったことから、専門職の養成課程においてIPE教育がされていないとしても、卒後教育の中で専門職の役割と連携の教育をすることで補完できることが分かった。また、IPWの実践には養成中または卒後教育におけるIPEが大変重要であり、そのためには各専門職の役割の明確化が重要なFactorであると言える。

質問紙調査の自由記述の中で「利用者の医療的側面と生活支援の側面の総合的理解ができる存在」は、草刈淳子の「看護が医療モデルと生活モデルの間に存在し(中略)なおかつ、看護が予防や心の問題等すべてに関わる」(2001)という側面であり、さらに草刈が「看護独自の特性があるからこそ、ケア・コーディネーターとして、他の医療関係職者との連携をとりながら、チーム医療を推進していくことが看護職に期待される」³⁾(2001)と述べていることから、他職種にはない看護独自の特性と介護福祉系施設内で少人数である看護師の業務を、看護師独自の業務から優先して実施し、それが役割である明確化することが必要であると考えられる。

そして、各専門職の役割の明確化がされたIPEを実践することで、法律内で業務規定の明確化がされていないとしても、医療系施設看護業務と介護福祉系施設の看護師の役割は看護職自身のみならず、他職種同士が同じ理解で業務を実践することが出来るようになる。

【結論】

英国では、教育課程におけるIPEが専門職自身に根付き意識づけられ、IPWの円滑な実践に結びついており、実践者自身もIPEと実践が結びつきかつ重要であると認識していることが分かった。英国では法律上において各専門職の役割の明確化は日本よりはされているが、フランスのように法律で業務を明確に規定していないことから、看護師と関連職種の業務のグレーゾーンも日本と同様に存在する。しかし、IPEおよび卒後教育で各専門職は相互に専門性の違いを認識し、それを踏まえた上でIPWを実践しているため、各職種間でスムーズな専門職連携が実践できていると感じ、それぞれの専門職が役割を相互に理解している。

日本は仏国のように法律内で専門職の実施内容について明確化を図る必要は無いまでも、英国のようにグレーゾーンは在っても、各専門職養成課程教育において相

互に各専門職の役割の明確化を図り、役割を理解できる内容の教育をすることで現場においてIPWをスムーズに実践でき、より良いケアを提供することができると考える。その点からも、英国のIPW実践者が持つIPEへの意識と看護師の役割への認識は非常に参考になると言える。

英国でも介護福祉系施設では少人数の看護師は、グレーゾーンまで含めた広範囲かつ多くの業務をこなすことは不可能であると看護師のみならず他職種からも認識されている。看護師は看護師にしか出来ない独自の業務を優先し、さらに、幅広い視点から対象理解ができるため、介護福祉系施設においてコーディネーターとしての役割も期待され、実際に担っている。その基礎がIPEにおける各専門職の役割理解にあると言える。

当研究の英国調査によって介護福祉系施設における各専門職の業務と役割の明確化および教育課程でのIPEの重要性が明らかになったことで、それが今般の日本の医療福祉系専門職の養成課程および卒後・継続教育に不足している部分であると言える。

日本の看護師が介護福祉系施設におけるコーディネーターとしての役割を構築するためには、IPW・IPE先進国である英国を参考にし、介護福祉系施設に特化した役割の明確化が必要であり、その課題は、日本看護協会の「訪問看護・介護施設における看護管理者確保・育成に関する方向性について(案)」⁴⁾(2017年4月7日発行)の中で「介護施設における看護の価値を他職種、地域等へ発信できない」という現状を課題としていることから、関連の専門職との役割理解が実践上での課題として浮き彫りになっている。しかし、その課題達成のためには、各専門職間のIPEまたは卒後・継続教育で看護師および他職種の相互の役割の明確化と理解を重点的に実施されることが重要であり、それが実施できてこそ、介護福祉系施設での看護師のコーディネーターとしての役割が構築され、役割として確立できるのではないだろうか。

<引用文献>

1. The Centre for the Advancement of Interprofessional Education(CAIBE), <http://www.caipe.org.uk/>(2017年6月25日)
2. 日本看護協会編(2013),「看護施設の看護実践ガイド」医学書院
3. 草刈淳子(2001),「看護管理50年の歩みとこれからの方向」,日本看護研究会雑誌Vol.24(1):19-33
4. 日本看護協会(2017)「訪問看護・介護施設における看護管理者確保・育成に関する方向性について(案)」,日本看護協会医療政策部(2017年4月7日発行)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

小山晶子(2017)「日本とフランスにおける看護師の役割比較」, 貞静学園短期大学研究紀要, 査読あり, (8): 5-15

〔学会発表〕(計 1 件)

小山晶子, 成島光之助, 小野智佐子:
英国 IPW 実践者がもつ IPE への意識:
調査報告 看護師・介護士・マネジャー
職への質問紙調査より, 第 43 回
日本保健医療社会学会大会(2017),
2017 年 5 月 20 日・佛教大学(京都)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

貞静学園短期大学・専攻科介護福祉
専攻講師・講師

小山 晶子(OYAMA, Akiko)

研究者番号: 9 0 7 5 6 9 0 9